【1枚目】

爭	莱		— F	6131000)2							部·課·係名	ラコー	- F 1	02010101		以 策体	糸上の位	立直付け こ	コード2	613001	ıL		3-13	001020101
事	務	事	業 名	人権啓発事	業							部名等	争		民生部	Į.	汝 策 の	柱 基	4 人と文化を育	むまちづくり		会割	計一般会計		
予	予 算 書 の 事 業 名 人権啓発事業 課 名 等								争		市民課 政 策 名 1 明日を担う人づくり 款 2. 総務費														
事	事業期間 開始年度 平成元年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業 係名等							辛		市民係②	方	拖 策	名 3.	. 人権が尊重され	る社会の推進		項								
宝施	計画(H25	~H27)への記載	ž m		宝施	計画(H26	~H28)	こおける区分	宝施計画書	に記載しない	記入者氏	z.		梅原正信	E	<u> </u>	分な	I.			B	1. 総務管理 1. 一般管理		
				•	1											F						Н	1. 双百名	i R	
夹	施方法	<u>.</u>) 1. 指	定管理者代行	0	2. アワトン	>>/	∪ 3.	貝担金・棚!	助金 ■ 4.	市直営	電話番号	Ť		0765-23-1003	å	b 本 事 業	名 人	権の尊重及び啓発			i			
◆事	業概要(どのよ	うな事業	(な)									◆実	施計画	画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画	1	
人権	教育及び	人権啓	発の推進	に関する法律	(平成	12年法律第	147号)は	よ、基本班	理念として、	「国及び地方な	公共団体が行う	人権教育及	H2	6				単							
										こ応じ、人権尊 主性の尊重及び				7				位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度
主旨	として行	わなけ	ればなら	ない」と定め	るとと	もに、地方	i公共団体!	に対し、	「基本理念に	このっとり、国 求めており、人	との連携を図	りつつ、その 四雑ヨト連集	H2	8											
				可を対象にし						Ku) C 83 9 C X	1在12世段女具、	体设可C 建历							45, 000	45, 000		_			
Ħ	市民													(〕 市民			人	44, 812	44, 315	44, 7	28	44, 490	44, 178	43, 865
-5-4														対免					,						
象													\Rightarrow	彩指				人							
														標				·							
														(3)										
-	< 亚成9//	在座に	おける車	業見直しの有	無 > .	<平成24年)	座の活動で	778目 直 1	内容 >					+				\vdash	300	300		+			
	1 1 10021	1210	4017.04	未元直しいり						ウムを行い、市	市民の啓発に努	きめた。		(〕街頭啓発物配布			件	300	300	3	00	300	300	300
			見直し無	Ħ.		人権講演、社会を明るくする運動シンポジウムを行い、市民の啓発に努めた。								活					000	300					
手段 。	<平成25年	モ座の:	上か汗動に	カ突ゝ									-	動指	2)			件							
	ヘ十/灰25=	十茂 (7)	工/よ(白野))	147										標 -											
4	中学校への	の薬物	乱用教室	を開催										(3)			件							
	/ この事業	女市 坐)	ァトーア	対象をどの	トニア	亦きてのか								+					25. 00	25. 00		+			
	薬物に関し				よりに	変えるのか	/							(入権が尊重される社会((市民意識調査から)	の推進	の満足度	%	23. 00	17. 20	25.	00	25. 00	25. 00	25. 00
	K 1001 C [55] C									成					22. 40	17. 20									
意図													\Rightarrow	果岩	2										
Ш														標											
														(3)										
4	- At-Mr on t	7 40 4-	1-102 -											^ _b	1 45年12日間かったターナ		H A 7	T 15/19	LLNE & BOTT						
C	<施策の目			社会の実現										放う	提指標が現段階で取得でき	((1/2	よい場合、て	の取付	方法を記入						
結	E 0% 5.1	L O C	H-2 C-01	14000																					
果													\perp												
				けとこれまで るくする運動				TIVZ							費目				実績		o m fact other	_	計画		a a feet orbo
体設	可を中心	2015	社女を明	るくりの理事	川よ、昨	1411 2 0 4 11	り知まつ	にいる。					ŀ	1	1) 国・県支出金		(-	千円)	23年度 102	24年度 751	25年度	20	26年度 120	27年度	28年度 120
															D 国・県文山並 2) 地方債			千円)	0	751	'	0	0	0	0
														3874	3) その他(使用料・手数料	等)		千円)	0	0		0	0	0	0
◆開	始時期以	後の事	務事業を	取り巻く環境	色の変化	と、今後子	想される	環境変化	(法改正、規	見制緩和、社会	情勢の変化な	ど)		M	1)一般財源			千円)	245	429	2	45	245	245	245
社会	情勢もグ	ローバ	ル化の中	にあって、国	際社会	の中で、社	と会情勢へ	の変化に							予算(決算)額((1)~(4)	の合詞	計) (=	千円)	347	1, 180	3	65	365	365	365
														(1) 需用費		(=	千円)	102	209	1	20	120	120	120
◆市	民や議会	などか	らの要望	・意見(担当	者の私	見ではなく	、実際に	寄せられ	た意見・質問	問などを記入)				± (:	2) 委託料		(=	千円)	0	0		0	0	0	0
なし															3) 工事請負費			千円)	0	0	-	0	0	0	0
														訳 —	1) 負担金補助及び交付金			千円)	245	424		45	245	245	245
	内他市の								ハない理由の					_	5)その他	(=)		千円)	0	547		0	0	0	0
	●把握し			→	助語	云 粗 載 の 中)	じ、手来が	いななれて	ているケース	か多い。			ļ		A. 予算(決算)額((1)~			千円)	347	1, 180		9	365	365 9	365 9
	○ 把握し 民と行政				<u> </u>	尺した協働:	生治の中で	S TJ 1-1-111-1-1	七の記 3 円間						ド事業に携わる正規職員数 ド事業の年間所要時間			(人) 時間)	600	800		00	800	800	800
	氏と行政 働働し								われている。						6事業の年间所要時间 、件費(②×人件費単価/=	F円)		守间) 千円)	2, 602	3, 519	3, 5		3, 520	3, 520	3, 520
	○ 協働□			-	[]			121					-		写業に係る総費用 (A+B)	1.17		千円)	2, 949	4, 699	3, 8	_	3, 885	3, 885	3, 885
	○ 協働に														(1) 人件費単価			(@時間)	4, 336	4, 399	4, 4		4, 400	4, 400	4, 400

[目	的妥当性の評	価】
1		基本事業との直線	
		O the fill the I	EAT :

• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	★ 評価結果の総括と今後の方向性	
○ 直結度大 直結度大	(1) 評価結果の総括	
● 直結度中	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
○ 直結度小	② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
● 法令などにより市による実施が義務付けられている	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当	(2) 今後の事務事業の方向性 ○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○目的見直し	
根拠法令等を記入 根拠法令等を記入 保護司法 (S 25年) 第 1 7 条 自治事務	● 事務事業のやり方改善	
3.目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改革·改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
現状の対策と意図は適切であり、見直しの余地はない。	事業継続	
なし <mark>説</mark> 明		コストの方向性
	平成26年度	
【有効性の評価】		維持
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入	実	,_,,
保護司、人権擁護委員自身の自発的活動の高揚が必要。	施	
あり 説 成果実績 中位	予	
のり 明	定時	成果の方向性
	期	79474 - 39 1 1 122
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)		
施策に直接・間接的に繋がる事業は様々行われており、同種のものがあれば精査すればよい。	中·長期的 (~5年間)	向上
【効率性の評価】		
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		l .
補助金が主であり、事業の内容から妥当と考える。		
	★一次評価 (課長総括評価)	
なし <mark>朝</mark>	保護司や人権擁護委員と連携した事業であり、国の委託金で実施しており現状維持	
		二次評価の要否
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)		
奉仕活動的要素が大きく、今までの経緯・事業遂行を考えると削減することは難しい。		
説		
なし <mark>明</mark>		不要
【公平性の評価】		
8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)		
広く市民を対象とした事業である。	★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	<u> </u>

9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)		
受益者負担を求める事業ではない。		
THE BY		
平均 <mark>朝</mark>		

【1枚目】

耳	事業 コード	61310001		部·課·係名等	j	コード1 01010100			政策体系上	:の位	2置付け :	コード2	613001	予算科目	001020101						
事務事業名 非核・平和事業							ř		企画総務部	政	策 の 柱	基4 人と文化を育むまちづくり 会計 一般会計									
予算書の事業名 4. 非核・平和事業									企画政策課	政	策 名	1	明日を担う人づ	らくり		款 2. 総務費					
4	事業期間 開始年度	昭和63年度	終了年度	面継続 業務分類	係名等	Š	秘書係		施	第 名	3.	人権が尊重され	.る社会の推進		項 1. 総務管理費						
	施計画(H25~H27)への記載	無 無		26~H28)における区分	5. ソフト事業 実施計画書に記載しない	記入者氏名			松島 千賀	区		なし		0 122 -7 72.2		目 1. 一般管					
				(○ 3. 負担金・補口		電話番号			0765-23-1016			-	ー をの尊重及び啓発	<u> </u>		口 1. 放旨	性 貝				
7	美胞方法 (1. 指)	上目 连有1(1)	2. / 9 / 7 - 5 2 9	○ 3. 負担金・柵	90金 ● 4. 印但呂	电前省为	f		0705-23-1010	- 本	中来 石		重の 早里 及い 合光								
	事業概要(どのような事業							実施計画	画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計	画				
					ト国で核実験が行われた際は、 いる。また、被爆体験記を朗i		H	126)	単									
ء ع					、非核平和の重要性について		H	127			1	位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
ж (1						H	128													
	<この事務事業は、誰、何	可を対象にしてい	るのか。※人や物、自	然資源など>				(1	① 市民			人	44, 812	44, 315	44, 72	8 44, 490	44, 178	43, 865			
	市民							対					44, 812	44, 315							
対免							\rightarrow	象 (2													
29%								標													
								(3	3)			_									
	<平成24年度における事	業員直1の右無>	> <平成24年度の活動	1及7ド目直1内容>									10	10							
	(M21 M(C401) 5 4	未元直 O ジ 日 /			②黙とうの呼びかけ(市広報・	HP・庁内)		(1	〕 非核平和を啓発する事業	等の実施	画数 [回	8	7		7	7	7			
#	見直し有	Ī	③核廃絶署名募集 及び平和市長会議の	治体協議会		活動		_ 1.5.=1			3	3									
子段	<平成25年度の主な活動内	内容>	X O T THIN X X ISSUE		TO TO THE			指	②原水爆禁止関係団体への	補助	1	回 -	3	2		2 2	2	2			
	①戦争と平和についてのお	争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP・庁内) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止 助成 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆ポスター展の開催 ⑦平和の折り鶴コ				禁止関連団体		標	② 壮家华里女物 — 1 對				500	500				F00			
	への助成 ⑤日本非核宣言 設置 ⑨広島県で開催され	『目治体協議会及 ぃる平和市長会議	.ひ半和市長会議の事業 ⋮に出席	『への協力 ⑥原爆ボス	ター展の開催 ⑦半和の折り	鶴コーナーの		(3	③ 核廃絶署名協力人数			ᄼᅡ	505	505 472	50	0 500	500	500			
	<この事務事業によって、	対象をどのよう	に変えるのか>					a	① 人口に占める核廃絶署名	ナカ 士 米h		%	1. 12	1. 12	1.1	2 1 12	1. 13	1 14			
	・非核平和に対する意識の ・近年風化しつつある戦争		承を若い世代に向けて	宇体する				<u>I</u>)	改一人口のおお花で			%	1. 13	1. 10	1. 12	2 1.12	1. 13	1. 14			
意	近午風化とララのも味り	- 一次条件項次の小に	外を右い上 (10円17)			果。	2														
図									旨												
								(3	3)												
	chiatra - Filip I. I. 10 h							A . D . m			B A 7 - 7	TT /8	Label at the state of								
その	<施策の目指すすがた> 該当なし							成果	提指標が現段階で取得できて	いない場	易合、その日	取得	万法を記人								
結田	1 0 0 E																				
未 >	アの東改東米明仏のさ	けしゃわせべのま	■										実	体		<u>8</u> +					
	<mark>この事務事業開始のきっか</mark> 争を知らない世代が増え、			昭和63年非核平和都市宣	『言を行った。				費目			-	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
平月	成4年に日本非核宣言自治体	は協議会に、平成2	21年には平和市長会議	に加入した。				(1	1)国・県支出金		(千円	3)	0	0		0 0	0	0			
								3874	2) 地方債		(千円		0	0		0 0	0	0			
A D		# 10 W 4 # 10 F = **	5 (L.) A (V 7 de 5.)	er will be the History China Comment	THURST IN A STAR - TO B. S.	14)		P)	3) その他(使用料・手数料等	()	(千円	_	0	0	40	0 0	0	0			
					<mark>問制緩和、社会情勢の変化な。</mark> ■件の続発、軍事衝突など、■		は不	訳 (4	4) 一般財源 予算(決算)額((1) ~ (4) @	0수화)	(千円	**	40 40	40	13		130 130	130 130			
安定	定になる一方であり、非核	平和事業の取り組	且みの重要性は増してし	いる。	- 11 47 1967 EV - 7 EV 7 G C V 1	- M. (12 16 2)	10-1	(1	1) 需用費	7 D PI)	(千円	_	0	0		0 0	0	0			
♦ ī	市民や議会などからの要望	・意見 (担当者の	D私見ではなく、実際に	こ寄せられた意見・質問	引などを記入)			4 -	2) 委託料		(千円		0	0		0 0	0	0			
議会	会から非核平和事業への取	り組み強化を求め	かられている。					-	3)工事請負費		(千円		0	0		0 0	0	0			
		1	Im IC 1 at 1 at 1	Im ICI to an a second	40 of 188			3R	1) 負担金補助及び交付金		(千円		0	0		0 0	0	0			
♦	県内他市の実施状況● 把握している			把握していない理由の 業について、ホームペ	<mark>記入欄</mark> ージ等により把握している。			-	5)その他 A. 予算(決算)額((1)~(5)の会計)	(千円) (千円	_	40 40	40	13		130 130	130			
	● 把握していない				- 41-0- YILIE O CO. 00				A. 予算(決算)額((1)~(3 寄事業に携わる正規職員数	/ v / 古言[)	(人)		3	3		3 3	3	3			
♦ ī	市民と行政の協働状況	•	選択した協働状況の内	容又は理由の記入欄				-	務事業の年間所要時間		(時間	_	400	400	50	0 500	_	500			
	● 協働している				皆さんに市内小学校で開催し 朗読をお願いしている。	ている「戦争	ځ€	В. 人	人件費(②×人件費単価/千	円)	(千円	.,	1, 734	1, 760	2, 20		2, 200	2, 200			
	○ 協働可能だが未実施	- +	тыс Э. С.О. С.О. С.О.С.	云」で、双塚平駅配の	いかれての願いしている。				写業に係る総費用 (A+B)		(千円		1, 774	1, 800	2, 33	-	2, 330	2, 330			
	○ 協働になじまない							(参考	(香)人件費単価		(円@時	寺間)	4, 336	4, 399	4, 40	0 4, 400	4, 400	4, 400			

				価`

1. 基本事業と	の直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直続	吉しているか、その	理由も記載)	★ 評価	西結果の総括と今後	の方向性									
直結度大	즉삼			(1)	評価結果の総括										
直結度中	明				① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の分	≷地あり							
● 直結度小]	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり								
	妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○コスト削減の余地あり								
_	により市による実施が義務付けられている				④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余	地あり							
○ 法令などめ、市に	による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 よる実施が妥当	・企業等) による*	ナービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の ● 現状のま	·方向性 まま(又は計画どおり)継	続実施	年度							
● 民間でも	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	値が妥当			終了	了 〇 廃止 〇	休止								
○ 市が実施	しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原	篭止) が妥当			○ 他の事務	務事業と統合又は連携	<u>'</u>								
○ 既に目的	を達成しているので、市の関与を廃止が妥当				○目的見直し										
根拠法令等を記	!\	事務の区分	自治事務		○ 事務事業	美のやり方改善									
3. 目的見直しの	O余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を	ご説明、できない理由も説明)	★改革·	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		コストと	と成果の方向性					
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。					被爆体験朗読会の実施や	平和に対する啓蒙活動などを終	迷続的に実施する。) - Leste III					
なし	説明								32	トの方向性					
					Ti Andre M										
【有効性の評	平価】				平成26年度					44.4+					
4. 成果向上の余	★地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	由も説明)※成果排	f標の計画と実績との比較に基づき記入							維持					
	成果向上の余地なし。			実施											
4-1	説		4 B C C 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	子											
なし	y		成果実績中位	定時		被爆体験朗読会の実施や	平和に対する啓蒙活動などを終	迷続的に実施する。	成具	果の方向性					
5. 連携すること	こで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無()	どう効果が高まるか	対明、できない理由も説明)	期											
	連携することで、今より効果の高まる可能性がある他の				中·長期的										
なし	説明				(~5年間)					維持					
【効率性の許	平価】														
6. 事業費の削減	載の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説	明、できない理由も	說明)												
	事業費は適切である。														
なし	説						★一次評価 (課長総括評価) 被爆体験朗読会に参加した小学生の感想文を読むと、この事業が子どもたちにとって平和の大切さや戦争の悲惨さについて考える								
% C	明				_{象朗読会に参加した なっていると思われ}	D悲惨さについて考える	二次評価の要否								
						いる。 直携をとりながら事業の継続	売に努める。			二次計画の女日					
7. 人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、	できない理由も説明)												
	現在の業務時間は適切である。														
なし	説														
	明									不要					
T () = 10 =	tor 1]											
【公平性の評				_											
8. 受益機会の適					of the All Control Williams	6 m/s to 6 %									
	受益の機会は適正である。			★二次記	半価 (経宮戦略会	会議 ・ 部会)									
なし	明														
	91														
0 5 + * 5 + 1	7. 第二人 4. 《日中世子》,以数1. 第二人 4.			 											
3. 気益有負担の	D適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 受益者負担を求める事業ではない。			-											
平均	明														